

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日  
上場取引所 名

上場会社名 未来工業株式会社  
コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月16日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月17日

(氏名) 瀧川 克弘  
(氏名) 相崎 有平  
配当支払開始予定日

TEL 0584-68-1200  
平成21年6月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,824	△9.8	1,417	△65.0	1,378	△65.2	713	△70.2
20年3月期	31,973	△1.5	4,047	△15.0	3,960	△15.1	2,395	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27.98	—	1.8	2.7	4.9
20年3月期	93.61	—	6.1	7.6	12.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	50,530	39,753	78.6	1,569.26
20年3月期	53,103	39,935	75.1	1,561.85

(参考) 自己資本 21年3月期 39,696百万円 20年3月期 39,878百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,708	△4,469	△797	15,602
20年3月期	4,503	△1,460	△518	18,162

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	715	29.9	1.8
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	711	100.1	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,161	△10.6	677	△35.1	651	△36.9	382	△43.2	15.10
通期	27,259	△5.4	1,721	21.5	1,667	21.0	979	37.3	38.70

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,607,086株 20年3月期 25,607,086株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 310,892株 20年3月期 74,297株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年3月21日～平成21年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,393	△10.6	1,495	△61.6	1,517	△60.9	761	△67.6
20年3月期	26,173	△2.0	3,891	△12.3	3,885	△11.6	2,349	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	29.88	—
20年3月期	91.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	46,474	39,436	84.9	1,558.98
20年3月期	48,243	39,642	82.2	1,552.60

(参考)自己資本 21年3月期 39,436百万円 20年3月期 39,642百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,724	△10.0	649	△40.5	653	△41.0	367	△44.9	14.51
通期	22,202	△5.1	1,628	8.9	1,625	7.1	927	21.8	36.65

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成22年3月期の配当予想につきましては、住宅着工状況の動向、設備投資の延期や抑制等の影響が不確定であるため開示しておりませんが、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示を行う予定であります。上記の業績予想に関する事項については、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、金融不安と原油をはじめとした資源価格の高騰が続くなか、昨年9月以降には米国発の世界同時不況が急速に影響を及ぼし、企業業績の悪化に伴う雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、景気は急激な後退局面となりました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界におきましては、改正建築基準法施行に伴う混乱は収束したものの、景気に対する先行き不安感から住宅を買い控える傾向が昨年末から顕著となり、住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅とも厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、各事業において活発な営業努力を展開しましたが、売上高は288億24百万円と前連結会計年度に比べ31億48百万円(9.8%)の減収となりました。

利益につきましては、原材料単価の高騰や減価償却費の増加等により、営業利益は14億17百万円と前連結会計年度に比べ26億30百万円(65.0%)の減益、経常利益は13億78百万円と前連結会計年度に比べ25億82百万円(65.2%)の減益となり、当期純利益につきましても、7億13百万円と前連結会計年度に比べ16億82百万円(70.2%)の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### ①電材事業

電線管類及び附属品につきましては、「ミラフレキCD」等の合成樹脂製可とう電線管類や塩ビ管「J管」が減少した結果、120億60百万円と前連結会計年度に比べ11億6百万円(8.4%)の減収となりました。

配線ボックス類につきましては、新製品を投入し商品群の充実を図ったものの、市場占有率の高い「スライドボックス」等のケーブル配線用ボックスが戸建住宅の減速により減少した結果、33億79百万円と前連結会計年度に比べ4億6百万円(10.7%)の減収となりました。

スイッチ類につきましては、中小ディベロッパーの不振の影響を受け「J-WIDE」等の配線器具が減少した結果、39億66百万円と前連結会計年度に比べ4億23百万円(9.7%)の減収となりました。

その他の電材につきましては、民間設備投資の抑制を背景に電動機器ケーブル給電用滑車「ケーブルカッシャー」やケーブル配線支持部材「EGラック」等が減少し、46億16百万円と前連結会計年度に比べ6億77百万円(12.8%)の減収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は240億22百万円と前連結会計年度に比べ26億14百万円(9.8%)の減収となりました。営業利益につきましては、原材料単価の上昇や減価償却費の増加等により、17億73百万円と前連結会計年度に比べ22億91百万円(56.4%)の減益となりました。

##### ②管材事業

管材事業につきましては、厳しい住宅建築環境下で、主力製品群である「ミラベックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が減少した結果、管材事業の売上高は32億6百万円と前連結会計年度に比べ7億39百万円(18.7%)の減収となりました。営業利益につきましては、原材料単価の上昇等により、4百万円と前連結会計年度に比べ4億66百万円(99.1%)の減益となりました。

##### ③その他の事業

その他の事業につきましては、ケーブルテレビ事業が新規加入者獲得による増収に加え「樹脂成形用金型・製造機械」の売上が堅調に推移したため、売上高が15億94百万円と前連結会計年度に比べ2億5百万円(14.8%)の増収となりました。営業利益につきましては、金型・機械事業の原材料価格の上昇はあったものの、ケーブルテレビ事業の増収効果により、1億56百万円と前連結会計年度に比べ1億34百万円(600.2%)の増益となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、企業間競争の激化、住宅着工状況の動向、設備投資の延期や抑制等、引き続き厳しい経営環境が続くと思われます。

電材事業は、激しい競争を勝ち抜くため、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、その独自性を打ち出すとともに、経営体質の強化のためにより一層の効率化を図りながら、収益性の向上を目指しております。

また、管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発を推し進めることにより、収益性の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を272億59百万円(当連結会計年度比5.4%減)、経常利益16億67百万円(当連結会計年度比21.0%増)を、当期純利益を9億79百万円(当連結会計年度比37.3%増)と予想しております。

(2)財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて25億72百万円減少し、505億30百万円となりました。その主な要因は、売上高減少により受取手形及び売掛金が17億18百万円減少したこと、減価償却により有形固定資産が7億8百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円減少し、397億53百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により自己株式が1億63百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債は、1億25百万円減少し、23億73百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ25億59百万円減少し、当連結会計年度末には156億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億8百万円と前連結会計年度に比べ17億95百万円(39.9%)の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億64百万円と前連結会計年度に比べ31億54百万円減少した一方、売上債権の増加額が16億37百万円と前連結会計年度に比べ10億90百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億69百万円と前連結会計年度に比べ30億9百万円(206.0%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が22億89百万円と前連結会計年度に比べ15億79百万円増加した一方、定期預金の返戻による収入が4億39百万円と前連結会計年度に比べ8億57百万円減少、投資有価証券の取得による支出が4億円と前連結会計年度に比べ3億99百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億97百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円(53.7%)の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4億60百万円と前連結会計年度に比べ1億72百万円減少、社債の償還による支出が2億31百万円と前連結会計年度に比べ1億48百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	78.6	75.1	74.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	55.3	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	87.6	55.5	51.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.6	95.8	117.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績見通しに記載の通り、当期純利益が9億79百万円と当連結会計年度に比べ2億66百万円増加となっており、増加する見込みであります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が減少する見込であること、設備投資計画額が7億51百万円と当連結会計年度に比べ13億35百万円減少となっており、減少する見込みであります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度とほぼ同等の見込みであります。

以上の結果、次期連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度より増加する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、連結当期純利益の30%を配当目標とし、かつ、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当します。

当期の剰余金の配当金につきましては、上記方針と過去の還元実績も勘案して、中間配当金14円（基準日：平成20年9月20日、支払開始日：平成20年11月28日）、期末配当金14円（基準日：平成21年3月20日、支払開始日：平成21年6月2日）とする予定で、年間配当金は、1株につき28円となります。また、当期において自己株式を236千株（取得価額総額163百万円）取得しております。

次期の配当につきましては、住宅着工状況の動向、設備投資の延期や抑制等の影響が不確定であり、またその度合いが大きいことと、当社利益還元の基本方針を総合的に勘案いたしまして、現時点では具体的な金額は未定とし、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

平成20年6月18日に提出した有価証券報告書における記載内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成18年9月期決算短信（平成18年11月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.mirai.co.jp/ir/pdf\\_koukoku/H18.9-renketu.pdf](http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H18.9-renketu.pdf)

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp>

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	18,540		16,630			
2. 受取手形及び売掛金	10,009		8,290			
3. たな卸資産	4,229		3,987			
4. 繰延税金資産	456		398			
5. その他	1,195		1,678			
6. 貸倒引当金	△20		△55			
流動資産合計	34,409	64.8	30,929	61.2	△3,480	△10.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,347		4,207			
(2)機械装置及び運搬具	2,171		2,169			
(3)土地	6,790		6,629			
(4)建設仮勘定	412		329			
(5)その他	1,553		1,229			
有形固定資産合計	15,275	28.8	14,567	28.8	△708	△4.6
2. 無形固定資産	124	0.2	134	0.3	9	7.5
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	696		906			
(2)繰延税金資産	524		681			
(3)その他	2,141		3,371			
(4)貸倒引当金	△68		△60			
投資その他の資産合計	3,293	6.2	4,899	9.7	1,606	48.8
固定資産合計	18,693	35.2	19,601	38.8	907	4.9
資産合計	53,103	100.0	50,530	100.0	△2,572	△4.8

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%				%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5,965		5,107					
2. 短期借入金	831		601					
3. 一年以内返済予定の長期借入金	312		329					
4. 未払法人税等	1,072		37					
5. 役員賞与引当金	58		42					
6. その他	2,626		2,091					
流動負債合計	10,867	20.5	8,209	16.2	△2,657		△24.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金	921		1,009					
2. 再評価に係る繰延税金負債	255		255					
3. 退職給付引当金	528		629					
4. 役員退職慰労引当金	168		192					
5. その他	425		479					
固定負債合計	2,300	4.3	2,567	5.1	266		11.6	
負債合計	13,167	24.8	10,777	21.3	△2,390		△18.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	7,067	13.3	7,067	14.0	—		—	
2. 資本剰余金	8,913	16.8	8,913	17.6	—		—	
3. 利益剰余金	26,484	49.9	26,483	52.4	△1		△0.0	
4. 自己株式	△91	△0.2	△255	△0.5	△163		177.5	
株主資本合計	42,374	79.8	42,209	83.5	△164		△0.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	65	0.1	△26	△0.0	△91		—	
2. 土地再評価差額金	△2,476	△4.7	△2,476	△4.9	—		—	
3. 為替換算調整勘定	△84	△0.1	△10	△0.0	74		△87.7	
評価・換算差額等合計	△2,496	△4.7	△2,513	△4.9	△17		0.7	
III 少数株主持分	57	0.1	57	0.1	△0		△0.6	
純資産合計	39,935	75.2	39,753	78.7	△182		△0.5	
負債純資産合計	53,103	100.0	50,530	100.0	△2,572		△4.8	

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%		%
I 売上高	31,973	100.0	28,824	100.0	△3,148		△9.8	
II 売上原価	20,282	63.4	19,749	68.5	△532		△2.6	
売上総利益	11,690	36.6	9,074	31.5	△2,616		△22.4	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃	1,608		1,493					
2. 貸倒引当金繰入額	7		124					
3. 役員報酬	215		229					
4. 給与手当	2,949		2,908					
5. 役員賞与引当金繰入額	58		42					
6. 役員退職慰労引当金繰入額	43		47					
7. その他	2,760		2,812					
販売費及び一般管理費計	7,643	23.9	7,657	26.6	14		0.2	
営業利益	4,047	12.7	1,417	4.9	△2,630		△65.0	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	51		73					
2. 受取配当金	9		8					
3. 保険事務手数料	12		11					
4. 鉄屑等売却収入	18		13					
5. 保険解約返戻金	—		22					
6. その他	57		54					
営業外収益計	147	0.4	183	0.6	36		24.8	
V 営業外費用								
1. 支払利息	46		47					
2. 売上割引	150		131					
3. その他	36		43					
営業外費用計	234	0.7	223	0.8	△11		△4.8	
経常利益	3,960	12.4	1,378	4.7	△2,582		△65.2	



（百万円未満切捨）

科 目	前連結会計年度 （自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）		当連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		8			
2. 投資有価証券売却益	7		—			
3. 退職給付引当金戻入額	114		—			
4. 収用補償金等収入	416		—			
5. 国庫補助金等収入	311		—			
6. その他	26		—			
特別利益計	877	2.7	8	0.0	△868	△99.0
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	100		94			
2. 減損損失	67		83			
3. 固定資産圧縮損	310		—			
4. その他	39		44			
特別損失計	518	1.6	222	0.7	△296	△57.1
税金等調整前当期純利益	4,319	13.5	1,164	4.0	△3,154	△73.0
法人税、住民税及び事業税	1,996	6.2	526	1.8	△1,470	△73.6
法人税等調整額	△30	△0.1	△36	△0.1	△5	19.4
少数株主損失	42	0.1	38	0.1	4	△9.7
当期純利益	2,395	7.5	713	2.4	△1,682	△70.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高	7,067	8,913	24,805	△2	40,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△716		△716
当期純利益			2,395		2,395
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,678	△89	1,589
平成20年3月20日残高	7,067	8,913	26,484	△91	42,374

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月20日残高	163	△2,476	△78	△2,392	67	38,460
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△716
当期純利益						2,395
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△98	—	△5	△103	△9	△113
連結会計年度中の変動額合計	△98	—	△5	△103	△9	1,475
平成20年3月20日残高	65	△2,476	△84	△2,496	57	39,935

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高	7,067	8,913	26,484	△91	42,374
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△714		△714
当期純利益			713		713
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1	△163	△164
平成21年3月20日残高	7067	8,913	26,483	△255	42,209

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年3月20日残高	65	△2,476	△84	△2,496	57	39,935
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△714
当期純利益						713
自己株式の取得						△163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△91	—	74	△17	△0	△17
連結会計年度中の変動額合計	△91	—	74	△17	△0	△182
平成21年3月20日残高	△26	△2,476	△10	△2,513	57	39,753

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	増 減	
		金額	金額	金額	増減率
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					%
税金等調整前当期純利益		4,319	1,164		
減価償却費		1,955	2,228		
減損損失		67	83		
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 2	107		
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 2	△ 16		
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 81	100		
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		39	24		
受取利息及び受取配当金		△ 60	△ 81		
支払利息		46	47		
収用補償金等収入		△ 416	—		
国庫補助金等収入		△ 311	—		
固定資産圧縮損		310	—		
有形固定資産除却損		89	92		
売上債権の増減額(増加:△)		546	1,637		
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 81	239		
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 37	△ 786		
その他		266	△ 144		
小計		6,647	4,696	△ 1,951	△29.4
利息及び配当金の受取額		55	66		
利息の支払額		△ 47	△ 47		
法人税等の支払額		△ 2,152	△ 2,014		
法人税等の還付額		0	7		
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,503	2,708	△ 1,795	△39.9

(百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	増 減	
		金額	金額	金額	増減率
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					%
定期預金の預入による支出		△ 709	△ 2,289		
定期預金の返戻による収入		1,296	439		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,160	△ 2,139		
有形固定資産の売却による収入		10	4		
収用補償金等による収入		125	—		
国庫補助金等による収入		130	—		
投資有価証券の取得による支出		△ 1	△ 400		
投資有価証券の売却による収入		32	—		
関係会社株式の売却による収入		—	27		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による減少		—	△ 2		
貸付けによる支出		△ 32	△ 39		
貸付金の回収による収入		3	12		
その他(純額)		△ 154	△ 81		
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,460	△ 4,469	△ 3,009	206.0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 132	△ 19		
長期借入れによる収入		632	460		
長期借入金の返済による支出		△ 306	△ 354		
社債発行による収入		146	225		
社債償還による支出		△ 83	△ 231		
少数株主からの払込みによる収入		30	—		
自己株式の取得による支出		△ 89	△ 163		
配当金の支払額		△ 716	△ 714		
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 518	△ 797	△ 278	53.7
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 1	△ 1	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,524	△ 2,559	△ 5,084	—
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,637	18,162	2,524	16.1
VII 現金及び現金同等物の期末残高		18,162	15,602	△ 2,559	△14.1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名 神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク、未来建装株式会社、株式会社アミックスコム

台湾未来国際工業股份有限公司は保有株式の一部を当連結会計年度に売却し所有議決権比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社としております。なお、みなし売却日が下期首であるため、当連結会計年度は中間損益計算書と中間キャッシュ・フロー計算書を連結しております。

岐阜神保電器株式会社は平成21年1月21日付で神保電器株式会社に吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

台湾未来国際工業股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの………主として移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品………当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度における減価償却費は227百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ190百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却をしております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。

これによる資産、負債及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,616百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,915百万円
2. 圧縮記帳 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 215百万円 機械装置及び運搬具 84百万円 その他(工具、器具及び備品) 5百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円	2. 圧縮記帳 過年度において、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物及び構築物 215百万円 機械装置及び運搬具 84百万円 その他(工具、器具及び備品) 5百万円 無形固定資産 (ソフトウェア) 6百万円
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 326百万円 土地 522百万円 合計 898百万円  担保付債務 短期借入金 637百万円 一年以内返済予定の長期借入金 123百万円 長期借入金 130百万円 割引手形 98百万円 合計 989百万円	3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50百万円 建物及び構築物 259百万円 土地 339百万円 合計 649百万円  担保付債務 短期借入金 350百万円 一年以内返済予定の長期借入金 81百万円 長期借入金 125百万円 割引手形 181百万円 合計 738百万円
4. 手形割引高 173百万円	4. 手形割引高 315百万円
5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △998百万円	5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △820百万円
6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。 受取手形 127百万円	6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。 受取手形 124百万円 支払手形 65百万円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)															
1. 一般管理費に含まれる研究開発費  259百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費  243百万円															
<p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管材事業における当社大垣工場</td> <td style="text-align: center;">管材製造設備</td> <td style="text-align: center;">その他の有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電材事業における当社各工場</td> <td style="text-align: center;">電材製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該管材製造設備及び電材製造設備については、製品仕様の変更により使用不能見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具4百万円、その他の有形固定資産63百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	管材事業における当社大垣工場	管材製造設備	その他の有形固定資産	電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具	<p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)</td> <td style="text-align: center;">電材製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具5百万円、土地30百万円、その他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(不動産仲介業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等
場所	用途	種類														
管材事業における当社大垣工場	管材製造設備	その他の有形固定資産														
電材事業における当社各工場	電材製造設備	機械装置及び運搬具														
場所	用途	種類														
電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1	72	—	74
合計	1	72	—	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年3月20日	平成19年6月5日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	358	14	平成19年9月20日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	利益剰余金	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	74	236	—	310
合計	74	236	—	310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加234千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	357	14	平成20年3月20日	平成20年6月3日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	356	14	平成20年9月20日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	354	利益剰余金	14	平成21年3月20日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△430百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,162百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,540百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△430百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	52百万円	現金及び現金同等物	18,162百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,602百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により台湾未来国際工業股份有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による減少は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△285百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 売却による減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,630百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,080百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円	現金及び現金同等物	15,602百万円	流動資産	37百万円	固定資産	152百万円	流動負債	△285百万円	為替換算調整勘定	93百万円	株式売却益	1百万円	同社株式の売却価額	-百万円	同社現金及び現金同等物	△2百万円	差引: 売却による減少	△2百万円
現金及び預金勘定	18,540百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△430百万円																																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	52百万円																																
現金及び現金同等物	18,162百万円																																
現金及び預金勘定	16,630百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,080百万円																																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	53百万円																																
現金及び現金同等物	15,602百万円																																
流動資産	37百万円																																
固定資産	152百万円																																
流動負債	△285百万円																																
為替換算調整勘定	93百万円																																
株式売却益	1百万円																																
同社株式の売却価額	-百万円																																
同社現金及び現金同等物	△2百万円																																
差引: 売却による減少	△2百万円																																

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

（百万円未満切捨）

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,637	3,946	1,389	31,973	—	31,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	51	51	(51)	—
計	26,637	3,946	1,440	32,024	(51)	31,973
営業費用	22,572	3,475	1,418	27,466	458	27,925
営業利益	4,064	470	22	4,557	(510)	4,047
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,161	4,116	3,391	33,669	19,433	53,103
減価償却費	1,558	230	151	1,940	13	1,953
減損損失	3	64	—	67	—	67
資本的支出	1,533	248	658	2,439	23	2,463

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、523百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は19,433百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（長期定期預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(百万円未満切捨)

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去 又は 全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,022	3,206	1,594	28,824	—	28,824
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	55	55	(55)	—
計	24,022	3,206	1,650	28,879	(55)	28,824
営業費用	22,249	3,202	1,493	26,945	461	27,406
営業利益	1,773	4	156	1,934	(516)	1,417
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	24,176	3,583	3,183	30,943	19,587	50,530
減価償却費	1,797	245	168	2,211	15	2,227
減損損失	83	—	—	83	—	83
資本的支出	1,827	195	44	2,067	19	2,086

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、482百万円であり、その主なものは、当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は19,587百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(長期定期預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によつた場合に比べて、営業利益が「電材事業」で124百万円、「管材事業」で19百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によつた場合に比べて、営業利益が「電材事業」で165百万円、「管材事業」で22百万円、「その他の事業」で2百万円それぞれ減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)	(百万円未満切捨) 当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産	98	157
減価償却資産	199	177
減損損失	403	389
未払事業税等	83	9
未払費用	352	343
退職給付引当金	211	251
繰越欠損金	105	217
未実現利益消去	113	78
その他	199	318
繰延税金資産小計	1,767	1,944
評価性引当額	△743	△823
繰延税金資産合計	1,023	1,120
繰延税金負債		
未収事業税	—	△32
特別償却準備金	△6	△1
その他有価証券評価差額金	△35	△6
その他	△2	—
繰延税金負債合計	△43	△40
繰延税金資産の純額	980	1,079

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)
流動資産—繰延税金資産	456	398
固定資産—繰延税金資産	524	681

	前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)	(百万円未満切捨) 当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)
再評価に係る繰延税金資産	1,142	1,142
評価性引当額	△1,142	△1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△255	△255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月20日現在)	(単位:%) 当連結会計年度 (平成21年3月20日現在)
法定実効税率	39.9	39.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されないもの	0.7	2.1
収用による所得の特別控除	△0.5	—
未実現損益消去	0.7	2.1
関係会社への投資に関する差異	—	△5.7
評価性引当額の増加	4.4	1.4
試験研究費等の税額控除	△0.5	△1.6
過年度事業税還付	—	△0.5
住民税均等割額	1.2	4.6
その他	△0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	42.0



（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）		当連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）	
1株当たり純資産額	1,561.85円	1株当たり純資産額	1,569.26円
1株当たり当期純利益	93.61円	1株当たり当期純利益	27.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （平成20年3月20日）	当連結会計年度 （平成21年3月20日）
純資産の部の合計額(百万円)	39,935	39,753
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	57	57
（うち少数株主持分）	(57)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,878	36,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,532,789	25,296,194

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）
当期純利益(百万円)	2,395	713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,395	713
普通株式の期中平均株式数(株)	25,593,684	25,488,770

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	期別	第43期 (平成20年3月20日現在)		第44期 (平成21年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,439		15,669			
2. 受取手形		4,920		4,173			
3. 売掛金		3,527		3,074			
4. 有価証券		52		53			
5. 製品		2,024		1,954			
6. 半製品		747		700			
7. 原材料		384		358			
8. 貯蔵品		127		158			
9. 前渡金		8		1			
10. 前払費用		11		15			
11. 繰延税金資産		373		349			
12. 信託受益権		841		831			
13. 未収入金		—		611			
14. その他		227		49			
15. 貸倒引当金		△6		△60			
流動資産合計		30,680	63.6	27,941	60.1	△2,739	△8.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		3,438		3,427			
(2)構築物		194		171			
(3)機械及び装置		1,846		1,899			
(4)車両及び運搬具		61		60			
(5)工具、器具及び備品		1,443		1,133			
(6)土地		6,111		6,133			
(7)建設仮勘定		481		343			
有形固定資産合計		13,576	28.1	13,167	28.3	△408	△3.0

科目	期別	第43期 (平成20年3月20日現在)		第44期 (平成21年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア		56		72			
(2)電話加入権		17		17			
無形固定資産合計		74	0.2	90	0.2	15	21.0
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		667		880			
(2)関係会社株式		1,000		791			
(3)更生債権等		49		44			
(4)長期前払費用		13		28			
(5)繰延税金資産		333		421			
(6)長期定期預金		1,300		2,500			
(7)従業員保険積立金		508		577			
(8)その他		86		74			
(9)貸倒引当金		△47		△43			
投資その他の資産合計		3,911	8.1	5,274	11.4	1,363	34.9
固定資産合計		17,562	36.4	18,533	39.9	970	5.5
資産合計		48,243	100.0	46,474	100.0	△1,768	△3.7

(百万円未満切捨)

科目	期別	第43期 (平成20年3月20日現在)		第44期 (平成21年3月20日現在)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(負債の部)		%		%		%
I	流動負債						
	1. 支払手形	294		274			
	2. 買掛金	4,382		3,856			
	3. 未払金	240		216			
	4. 未払費用	1,062		1,078			
	5. 未払法人税等	922		19			
	6. 前受金	6		6			
	7. 役員賞与引当金	58		42			
	8. 設備未払金	602		512			
	9. その他	112		8			
	流動負債合計	7,682	15.9	6,013	12.9	△1,668	△21.7
II	固定負債						
	1. 再評価に係る繰延税金負債	255		255			
	2. 退職給付引当金	412		504			
	3. 役員退職慰労引当金	82		107			
	4. その他	167		156			
	固定負債合計	918	1.9	1,024	2.2	106	11.6
	負債合計	8,600	17.8	7,038	15.1	△1,562	△18.2
	(純資産の部)						
I	株主資本						
	1. 資本金	7,067	14.7	7,067	15.2	—	—
	2. 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	8,736		8,736			
	(2) その他資本剰余金	1,606		1,606			
	資本剰余金合計	10,342	21.4	10,342	22.3	—	—
	3. 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	962		962			
	(2) その他利益剰余金						
	特別償却準備金	5		—			
	別途積立金	19,760		19,760			
	繰越利益剰余金	4,015		4,067			
	利益剰余金合計	24,742	51.3	24,790	53.3	47	0.2
	4. 自己株式	△91	△0.2	△255	△0.5	△163	177.5
	株主資本合計	42,061	87.2	41,945	90.3	△116	△0.3
II	評価・換算差額等						
	1. その他有価証券評価差額金	57	0.1	△32	△0.1	△89	△155.7
	2. 土地再評価差額金	△2,476	△5.1	△2,476	△5.3	—	—
	評価・換算差額等合計	△2,419	△5.0	△2,509	△5.4	△89	3.7
	純資産合計	39,642	82.2	39,436	84.9	△206	△0.5
	負債純資産合計	48,243	100.0	46,474	100.0	△1,768	△3.7

損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	第43期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第44期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
I 売上高		26,173	100.0	23,393	100.0	△2,779	△10.6
II 売上原価		16,386	62.6	15,978	68.3	△407	△2.5
売上総利益		9,786	37.4	7,415	31.7	△2,371	△24.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		1,526		1,421			
2. 広告宣伝費		282		282			
3. 貸倒引当金繰入額		—		63			
4. 役員報酬		106		105			
5. 給与手当		2,051		2,082			
6. 役員賞与引当金繰入額		58		42			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		28		28			
8. 福利厚生費		372		377			
9. 旅費交通費		121		123			
10. 通信費		47		44			
11. 減価償却費		162		184			
12. 賃借料		100		99			
13. 研究開発費		251		235			
14. 租税公課		190		188			
15. 事務用消耗品費		57		55			
16. その他		538		585			
販売費及び一般管理費計		5,895	22.5	5,919	25.3	24	0.4
営業利益		3,891	14.9	1,495	6.4	△2,396	△61.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		38		55			
2. 有価証券利息		11		16			
3. 受取配当金		8		7			
4. 鉄屑等売却収入		17		10			
5. その他		56		57			
営業外収益計		131	0.5	147	0.6	15	11.8
V 営業外費用							
1. 売上割引		123		105			
2. その他		13		19			
営業外費用計		137	0.6	124	0.5	△12	△9.4
経常利益		3,885	14.8	1,517	6.5	△2,367	△60.9

(百万円未満切捨)

科目	期別	第43期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		第44期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—		0			
2. 貸倒引当金戻入額		6		—			
3. 収用補償金等収入		416		—			
4. その他		7		—			
特別利益計		430	1.7	0	0.0	△430	△100.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		28		4			
2. 固定資産除却損		99		99			
3. 関係会社株式評価損		—		153			
4. 減損損失		67		—			
5. その他		4		48			
特別損失計		200	0.8	305	1.3	105	52.7
税引前当期純利益		4,115	15.7	1,212	5.2	△2,903	△70.5
法人税、住民税及び事業税		1,775		452		△1,323	
法人税等調整額		△9		△2		7	
		1,766	6.7	450	1.9	△1,315	△74.5
当期純利益		2,349	9.0	761	3.3	△1,587	△67.6

株主資本等変動計算書

第43期(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	13	19,760	2,374	23,110	△2	40,518
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△7		7	—		—
剰余金の配当								△716	△716		△716
当期純利益								2,349	2,349		2,349
自己株式の取得										△89	△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△7	—	1,640	1,632	△89	1,543
平成20年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	5	19,760	4,015	24,742	△91	42,061

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月20日残高	150	△2,476	△2,326	38,192
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△716
当期純利益				2,349
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△92	—	△92	△92
事業年度中の変動額合計	△92	—	△92	1,450
平成20年3月20日残高	57	△2,476	△2,419	39,642

第44期(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	5	19,760	4,015	24,742	△91	42,061
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し						△5		5	—		—
剰余金の配当								△714	△714		△714
当期純利益								761	761		761
自己株式の取得										△163	△163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△5	—	52	47	△163	△116
平成21年3月20日残高	7,067	8,736	1,606	10,342	962	—	19,760	4,067	24,790	△255	41,945

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高	57	△2,476	△2,419	39,642
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△714
当期純利益				761
自己株式の取得				△163
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△89	—	△89	△89
事業年度中の変動額合計	△89	—	△89	△206
平成21年3月20日残高	△32	△2,476	△2,509	39,436



## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任監査役候補

（常勤）監査役 松原正美(現 総務部長)

##### ・退任予定監査役

（常勤）監査役 小島彰

##### ・役職の異動

取締役経営企画部長兼総務部長 相崎有平(現 取締役経営企画部長)

#### ③ 就任予定日

平成21年6月16日

(2) その他

決算発表資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	19年3月期		20年3月期		21年3月期		21年9月第2四半期 連結累計期間予想		22年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 32,460	% 8.4	百万円 31,973	% △1.5	百万円 28,824	% △9.8	百万円 13,161	% △10.6	百万円 27,259	% △5.4
営業利益	4,764	24.2	4,047	△15.0	1,417	△65.0	677	△35.1	1,721	21.5
経常利益	4,664	25.2	3,960	△15.1	1,378	△65.2	651	△36.9	1,667	21.0
当期純利益	2,638	25.9	2,395	△9.2	713	△70.2	382	△43.2	979	37.3
1株当たり当期 純利益	103.04 円		93.61 円		27.98 円		15.10 円		38.70 円	

(連結)

2期連続の減収、減益であります。

1-2. 四半期毎の業績(連結)

科目	21年3月期 第1四半期 平成20年3月21日～ 平成20年6月20日		21年3月期 第2四半期 平成20年6月21日～ 平成20年9月20日		21年3月期 第3四半期 平成20年9月21日～ 平成20年12月20日		21年3月期 第4四半期 平成20年12月21日～ 平成21年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 7,199	% △9.2	百万円 7,520	% △8.5	百万円 8,011	% △10.4	百万円 6,093	% △11.5
営業利益	491	△60.8	553	△50.2	668	△55.0	△295	—
経常利益	481	△60.8	551	△49.2	665	△54.7	△319	—
四半期純利益	221	△73.1	452	△34.1	299	△67.1	△259	—

2-1. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

セグメント	19年3月期		20年3月期		21年3月期		21年9月第2四半期 連結累計期間 予想		22年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業	百万円 26,886	% 7.4	百万円 26,637	% △0.9	百万円 24,022	% △9.8	百万円 10,893	% △10.8	百万円 22,650	% △5.7
管材事業	4,021	7.9	3,946	△1.9	3,206	△18.7	1,553	△9.1	3,142	△2.0
その他の事業	1,551	31.7	1,389	△10.5	1,594	14.8	715	△10.8	1,467	△8.0
計	32,460	8.4	31,973	△1.5	28,824	△9.8	13,161	△10.6	27,259	△5.4

2-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(連結)

セグメント	21年3月期 第1四半期 平成20年3月21日～ 平成20年6月20日		21年3月期 第2四半期 平成20年6月21日～ 平成20年9月20日		21年3月期 第3四半期 平成20年9月21日～ 平成20年12月20日		21年3月期 第4四半期 平成20年12月21日～ 平成21年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業	百万円 5,928	% △10.0	百万円 6,278	% △8.8	百万円 6,740	% △8.5	百万円 5,075	% △12.5
管材事業	861	△14.7	848	△15.0	860	△24.8	636	△19.9
その他の事業	409	22.1	393	17.8	410	△3.9	381	30.2
計	7,199	△9.2	7,520	△8.5	8,011	△10.4	6,093	△11.5

3-1. 業績と今期予想(単独)

科目	19年3月期		20年3月期		21年3月期		21年9月第2四半期累計期間予想		22年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 26,695	% 7.8	百万円 26,173	% △2.0	百万円 23,393	% △10.6	百万円 10,724	% △10.0	百万円 22,202	% △5.1
営業利益	4,434	32.3	3,891	△12.3	1,495	△61.6	649	△40.5	1,628	8.9
経常利益	4,393	33.2	3,885	△11.6	1,517	△60.9	653	△41.0	1,625	7.1
当期純利益	2,069	12.6	2,349	13.5	761	△67.6	367	△44.9	927	21.8
1株当たり当期純利益	81.37 円		91.80 円		29.88 円		14.51 円		36.65 円	

(単独)

2期連続の減収、減益であります。

3-2. 四半期毎の業績(単独)

科目	21年3月期第1四半期 平成20年3月21日～ 平成20年6月20日		21年3月期第2四半期 平成20年6月21日～ 平成20年9月20日		21年3月期第3四半期 平成20年9月21日～ 平成20年12月20日		21年3月期第4四半期 平成20年12月21日～ 平成21年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 5,856	% △11.8	百万円 6,060	% △9.3	百万円 6,570	% △10.4	百万円 4,906	% △11.1
営業利益	537	△56.7	554	△46.9	660	△52.8	△257	—
経常利益	545	△56.1	562	△46.0	670	△52.1	△260	—
四半期純利益	294	△66.0	372	△45.4	365	△52.6	△271	—

4-1. セグメント別売上高の実績と予想(単独)

セグメント	19年3月期		20年3月期		21年3月期		21年9月第2四半期累計期間予想		22年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電線管類及び附属品	百万円 13,220	% 6.8	百万円 12,924	% △2.2	百万円 11,976	% △7.3	百万円 5,236	% △12.6	百万円 11,061	% △7.6
配線ボックス類	3,871	7.4	3,797	△1.9	3,390	△10.7	1,537	△12.0	3,197	△5.7
支持部材	1,999	6.4	1,950	△2.4	1,692	△13.2	786	△11.3	1,584	△6.4
工具類	356	8.2	348	△2.2	310	△11.1	168	3.1	320	3.2
ガス・水道用部材	4,021	7.9	3,946	△1.9	3,206	△18.7	1,553	△9.1	3,142	△2.0
その他	3,225	12.8	3,205	△0.6	2,815	△12.1	1,444	2.0	2,898	2.9
計	26,695	7.8	26,173	△2.0	23,393	△10.6	10,724	△10.0	22,202	△5.1

4-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(単独)

セグメント	21年3月期第1四半期 平成20年3月21日～ 平成20年6月20日		21年3月期第2四半期 平成20年6月21日～ 平成20年9月20日		21年3月期第3四半期 平成20年9月21日～ 平成20年12月20日		21年3月期第4四半期 平成20年12月21日～ 平成21年3月20日	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電線管類及び附属品	百万円 2,882	% △10.5	百万円 3,109	% △6.2	百万円 3,437	% △6.1	百万円 2,547	% △6.6
配線ボックス類	859	△8.1	888	△4.9	973	△8.5	669	△22.5
支持部材	443	△11.5	442	△15.6	471	△17.6	335	△4.8
工具類	89	△6.9	74	△13.5	82	△17.0	64	△5.1
ガス・水道用部材	861	△14.7	848	△15.0	860	△24.8	636	△19.9
その他	719	△17.4	696	△15.7	746	△6.0	652	△8.4
計	5,856	△11.8	6,060	△9.3	6,570	△10.4	4,906	△11.1

5. 設備投資

(連結)	実績	(21年3月期)	2,086百万円
(連結)	予想	(22年3月期)	751百万円
(単独)	実績	(21年3月期)	1,762百万円
(単独)	予想	(22年3月期)	657百万円

6. 減価償却

(連結)	実績	(21年3月期)	2,227百万円
(連結)	予想	(22年3月期)	1,885百万円
(単独)	実績	(21年3月期)	2,087百万円
(単独)	予想	(22年3月期)	1,808百万円

以上